



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社
コード番号 5288 URL <https://www.asiapile-hd.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 修介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 道券 宏之

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	54,125	18.2	3,627	84.1	3,533	76.2	2,525	79.1
2022年3月期第2四半期	45,786	0.6	1,970	0.7	2,005	11.5	1,409	25.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,700百万円 (92.6%) 2022年3月期第2四半期 1,920百万円 (13.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	66.31	
2022年3月期第2四半期	37.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	96,464	44,577	41.7	1,056.88
2022年3月期	85,755	40,889	43.5	978.92

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 40,255百万円 2022年3月期 37,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期		10.00			
2023年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	12.7	4,500	106.0	4,000	84.4	2,500	67.3	65.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	38,089,792 株	2022年3月期	38,089,792 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	805 株	2022年3月期	735 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	38,089,024 株	2022年3月期2Q	38,089,221 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中、世界規模での需要急増の影響を受けて原材料や資源の価格が高騰し、それにウクライナ情勢や急激な円安の進行が加わり、先行き不透明な状況が続きましたが、一方で設備投資が回復し、個人消費も緩やかに持ち直しました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界も、大規模な物流倉庫や工場等、サプライチェーンの革新やDX化の進展等に伴う民需が増加したことから、全体の出荷量は前年同四半期比増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と基礎建設能力を有するグループを目指し、引続き体制整備に取り組んでまいりました。国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM」工法の拡販を継続、同工法の施工性能の優位性を核に積極的な提案営業を展開してまいりました。また、海外事業では、ベトナムの事業子会社Phan Vu Investment Corporation（以下、PV社という）は、日本の事業子会社ジャパンパイル(株)との技術連携を推進するとともに、採算を重視した受注活動に注力してまいりました。ミャンマーでは、全体の経済活動の停滞が続き、事業子会社VJP Co., Ltd.は事業活動がほぼ停止した状況が続きました。

売上高に関しましては、国内事業において新工法を中心に大型工事が順調に完工したことから全体として増収となりました。その結果、第2四半期連結累計期間の売上高は541億25百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。利益面では、国内事業での新工法の販促による増収効果と新工法の施工効率の改善が寄与し工事粗利率が改善したこと、また海外事業ではPV社がドン高・円安も寄与して増益に転じたことから、全体として増益となりました。その結果、営業利益は36億27百万円（同84.1%増）、経常利益は35億33百万円（同76.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億25百万円（同79.1%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は以下の通りです。

国内事業	売上高	456億79百万円（前年同四半期比19.2%増）	営業利益	32億2百万円（同104.7%増）
海外事業	売上高	85億59百万円（前年同四半期比14.3%増）	営業利益	5億22百万円（同22.9%増）

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ107億8百万円増加し、964億64百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が18億19百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が70億42百万円、棚卸資産が合計で34億97百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ70億20百万円増加し、518億87百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億47百万円、ファクタリング未払金が27億57百万円、借入金が合計で12億47百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加25億25百万円、剰余金の配当による減少3億80百万円、為替換算調整勘定の増加9億20百万円、非支配株主持分の増加7億18百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ36億88百万円増加し445億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も、国内事業においては、引続き受注環境は堅調に推移すると予想されますが、一方で原材料価格の高騰が依然として続く見込みで、今後の価格転嫁の状況次第で利益面については大きく変動する可能性があります。また海外事業においては、ベトナム国内の不動産・建設業界に対する金融引締め政策やドン高・円安の為替動向について先行き不透明な状況にあります。通期の業績予想については、これらの見極めがついた段階で改めて見直す予定です。従って、現時点における通期の業績予想は、2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,757	12,937
受取手形、売掛金及び契約資産	32,980	40,022
未成工事支出金	2,296	2,741
商品及び製品	5,479	7,950
原材料及び貯蔵品	2,239	2,820
その他	620	942
貸倒引当金	△915	△1,279
流動資産合計	57,457	66,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,835	8,250
その他（純額）	15,715	17,002
有形固定資産合計	23,551	25,253
無形固定資産		
のれん	131	131
その他	461	479
無形固定資産合計	593	610
投資その他の資産		
その他	4,252	4,562
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	4,153	4,464
固定資産合計	28,298	30,328
資産合計	85,755	96,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,223	15,770
ファクタリング未払金	11,494	14,252
短期借入金	7,247	9,173
1年内返済予定の長期借入金	1,246	1,000
未払法人税等	243	998
契約負債	1,040	1,865
賞与引当金	416	663
完成工事補償引当金	126	146
工事損失引当金	111	62
その他	2,503	3,208
流動負債合計	39,654	47,141
固定負債		
長期借入金	2,587	2,154
役員退職慰労引当金	214	215
退職給付に係る負債	830	854
その他	1,579	1,520
固定負債合計	5,212	4,745
負債合計	44,866	51,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,706	8,706
利益剰余金	21,109	23,254
自己株式	△0	△0
株主資本合計	36,437	38,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766	671
為替換算調整勘定	73	993
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	849	1,673
非支配株主持分	3,603	4,321
純資産合計	40,889	44,577
負債純資産合計	85,755	96,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	45,786	54,125
売上原価	39,364	45,443
売上総利益	6,422	8,681
販売費及び一般管理費	4,452	5,054
営業利益	1,970	3,627
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	37	52
保険解約返戻金	58	—
その他	154	99
営業外収益合計	253	157
営業外費用		
支払利息	187	213
その他	32	37
営業外費用合計	219	251
経常利益	2,005	3,533
特別利益		
固定資産売却益	7	29
投資有価証券売却益	28	10
特別利益合計	36	39
特別損失		
固定資産除却損	5	12
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純利益	2,036	3,558
法人税等	565	969
四半期純利益	1,470	2,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,409	2,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,470	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△94
為替換算調整勘定	424	1,205
退職給付に係る調整額	1	△0
その他の包括利益合計	449	1,110
四半期包括利益	1,920	3,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,729	3,350
非支配株主に係る四半期包括利益	191	349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,295	7,491	45,786	—	45,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32	—	32	△32	—
計	38,328	7,491	45,819	△32	45,786
セグメント利益	1,564	425	1,990	△19	1,970

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,565	8,559	54,125	—	54,125
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	—	113	△113	—
計	45,679	8,559	54,238	△113	54,125
セグメント利益	3,202	522	3,725	△98	3,627

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。